#### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-222306

(P2002-222306A) (43)公開日 平成14年8月9日(2002.8.9)

(51) Int.Cl.'		F	1	ý-	テーマコード(参考)		
G06F 17/60	172	C 0	6 F 17/60	1.72			
	ZEC			ZEC			
	318			318C			
	326			3 2 6			
	504			504			
		李本語令 主語令	結び頂の数7	OI. (全 10 頁)	最終百に歩く		

	審查請求	未請求	請求項	頁の数7	OL	(全 10	頁) 最終員	(に続く
(21)出顧番号	特願2001-20565(F2001-20565)	(71)	出願人	000006		_		
(22) 街顧日	平成13年1月29日(2001.1.29)	(70)	ore coore	東京都	大田区		<b>『目3番6号</b>	
		(12)	発明者		大田区		『目3番6号	株式
		(7%)	発明者		大田区		『目3番6号	株式
		(74)	1 80.43	100006	407			

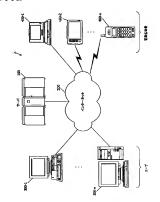
最終頁に続く

## (54) 【発明の名称】 販売支援方法、サーバ装置、およびプログラム

#### (57)【要約】

【課題】 電子商取引と現実の営業活動とを連携させる ことで、営業効率を向上させるとともに、顧客満足度を 向上させる販売支援方法、サーバ装置、およびプログラ ムを提供する。

【解決手段】 顧客は、ユーザ端末300を操作し、インターネット200を介して、サーバ100が提供する 高品情報を示すります。イージに示される商品情報でデウェブページに示される商品情報でデリスでは、その旨をサーバ100で減、ユーザ端末300から受信した情報に基づいて、管業担当者を選出し、選出した管業担当者の営業担当者端末400に、顧客に関する情報と、当該顧客が所望する商品についての情報を電子メールで送信する。



弁理士 木村 満

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】通信ネットワークを介して顧客に商品情報 を提供する商品情報提供ステップと

前記商品情報提供ステップで提供された商品情報に対す るリクエスト情報を前記通信ネットワークを介して送信 するリクエスト送信ステップと、

前記リクエスト送信ステップで送信されたリクエスト情報を受信するリクエスト受信ステップと

前記リクエスト受信ステップで受信したリクエスト情報 に応じて、該リクエスト情報を送信した顕客に関する情報および該リクエスト情報に対応する前記商品情報を顕 報わよび該リクエスト情報に対応する前記商品情報を顕 客担当者に前記通信ネットワークを介して通知する営業 情報通知ステップと。

を備えることを特徴とする販売支援方法。

【請求項2】前記通信ネットワークはインターネットで あり。

前記商品情報提供ステップは、前記商品情報をウェブペ ージとして提供し、

前記営業情報通知ステップは、前記顧客情報および商品情報を電子メールで前記顧客相当者に通知する。

ことを特徴とする請求項1に記載の販売支援方法。 【請求項3】前記顧客に関する情報を予め登録する顧客

は胡水切り】削に概容に関する情報を、前記顧客登録ステップと、 前記顧客担当者に関する情報を、前記顧客登録ステップ

前記リクエスト受信ステップは、リクエスト情報の送信 者が、前記顧客登録ステップで登録された顧客であるか 否かを判別する顧客認証ステップを備え、

前配営業情報通知ステップは、前配頭客寝証エテップ で、前記リクエスト情報の送信者が前記頭客登録ステッ プで登録された頭客であると判別した場合、当該頭客に 関する情報に対応する頭客担当者を選出し、該頭客担当 者に該頭客に関する情報と、該リクエスト情報に対応す 高商品情報とを通知する。

ことを特徴とする請求項1または2に記載の販売支援方法。

【請求項4】複数の顧客端末および顧客担当者端末とを 接続する通信ネットワークに接続する接続部と、 前記通信ネットワークを介して前記顧客端末に商品情報

前記通信ネットワークを介して前記顧客端末に商品情報 を提供する商品情報提供部と、

前記商品情報提供部が提供する商品情報に対するリクエスト情報を、前記通信ネットワークを介して前記顧客端 末から受け付けるリクエスト受付部と、

前記リクエスト受付部が受け付けたリクエスト情報に応 じて、該リクエスト情報と発信した顕客に関する情報お よび該リクエスト情報に対応する前記商品情報を、前記 通信ネットワークを介して前記頭客担当者端末に通知す る営業支援部と、

を備えることを特徴とするサーバ装置。

【請求項5】前記通信ネットワークはインターネットであり.

前記商品情報提供部は、前記商品情報をウェブページと

して前記顧客端末に提供し、 前記営業支援部は、前記顧客情報および商品情報を電子

ことを特徴とする請求項4に記載のサーバ装置。

メールで前記顧客担当者端末に通知する。

【請求項6】顧客に関する情報を予め登録する顧客情報 データベースと、

顧客担当者に関する情報を、前記顧客情報データベース に登録された顧客に関する情報と対応づけて登録する顧 客担当者データベースと、をさらに備え、

前記リクエスト受付部は、リクエスト情報の送信者が、 前記顧客情報データベースに登録された願客であるか否 かを判別する顧客認証部を備え

前記営業支援部は、前記順客認証部が、前記リクエスト 情報の送信者が、前記順客特等データペースに登録され 応顧客であると判別した場合、当該顧客に関する情報に 対応づけられた順客担当者を前記顧客担当者データペー スから選出し、該顧客担当者の端末に、該顧客に関する 情報および該リクエスト情報に対応する商品情報を選如 する。

ことを特徴とする請求項4または5に記載のサーバ装置.

【請求項7】コンピュータを、

通信ネットワークと接続し、該通信ネットワークを介し て情報を送受信する通信手段。

顧客に関する情報を登録する顧客データベース、

顧客担当者に関する情報を登録する顧客担当者データベ ース、

前記通信手段を制御して、前記願客データベースに登録 された顧客の端末に商品情報を提供する商品情報提供手 段。

前記通信手段を制御して、前記商品情報提供手段が提供 した商品情報に対するリクエスト情報を前記顧客端末か ら受け付けるリクエスト受付手段、

前記通信手段を制御して、前記リクエスト受付手段が受 け付けたリクエスト情報に応じて、該リクエスト情報を 発信した顕常に関する情報とよび該リクエスト情報と 近した前記商品情報を、前記顧客担当者データベースに 登録された顕客担当者の端末に通知する営業情報通知手 50

として機能させるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】本発明は、販売支援方法、サーパ装置、およびプログラムに関し、特に、電子商取引 と現実の営業活動とを連携させることで営業効率および 顧客満足数をしたせる販売支援方法、サーバ装置、お よびプログラムに関する。

#### [0002]

【従来の技術】顧客に営業担当者を割り当て、顧客と営 業担当者との間に信頼関係を醸成し、営業担当者による 個別訪問などを通じて、顧客の商品利用状況や様々な要 望を把握し、各類客に合わせた商品提案を行うような営 業活動が伝統的に行われている。

【0003】一方で、近年のインターネットの急速な替 及により、インターネットを利用した電子範取引が多く 行われるようになってきている。このような電子商取引 においては、通常、購買希望者はパーソナルコンピュー 夕などの端末から商品販売者のウェブサイトにアクセス し、商品カケログなどのウェブページを閲覧する。カタ ログ上に所望の商品があれば、購入希望の旨を通知する ことで購入できる。

[0004]インターネットを利用した電子商取引では、サーバ上に、カタログ情報を示すウェブページを掲示するだけで、多数の顕常さらいは潜在的顕常に対して商品情報を提供でき、さらに受注もできるので、商品販売者は容易かつ効果的な営業活動を実現できる。

【0005】また、購入者にとっても、自宅に居ながら にして商品の検討および発注ができるので、利便性が高 い。

【0006】しかし、電子商取引に不向きな商品もある。例えば、商品を実際に接れなり見ることができない電子商取引で、例えば、大型の季森機、自動車などの高額な商品を購入することは、購買者にとって不安であり、購買者が所望する販売形態とはいえない。(0007)また、コピー機などの大型事務機、自動車などを購入する場合、顧客の使用環境にがした商品選択が必要となる。このため、商品に関する詳しい知識のある営業担当者と相談して商品選択をするなどといった、従来からの方法が適している場合もある。

【0008】さらに、顕客毎に営業担当者が割り当てられている場合、顕客と営業担当者との信頼関係が築かれており、利便性の観点から電子商取引の利用が拡大しても、営業担当者を少した営業活動は依然重要である。 【0009】しかし、営業担当者を通じた商品関入の場合、顕容は営業担当者に電話などで連絡をとり、自身の使用環境、例とばシステム環条や使用用途、使用量などを連絡しなくてはならず、顕客にとって煩隆な作業であった。また、営業担当者も、顧客の購買需要を把握するために定期的に顕客先を巡回するなど効率的ではなかった。

【00101一方、インターネットを利用した電子商取 引を利用した場合、例えば、ウェブページに用意された 項目に対する入力により使用環境などを通知できるの で、電話連絡などに比して簡便である。よって、従来からの営業担当者を通じた営業と電子高収引の利便性とを 組み合わせることで、電子商取引に引きていたの販売 営業の効率化を実現する手法が望まれる。

#### [0011]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記実状に 鑑みてなされたもので、電子商取引と現実の営業活動と を連携させることで、電子商取引による販売が不向きな 商品についても電子商取引の利便性を活用できる販売女 援方法、サーバ装置、およびプログラムを提供すること を目的とする。

[0012]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明の第1の観点にかかる販売支援方法は、通信ネットワークを介して顕客に商品情報を提供する商品情報と供えテップで提供された商品情報に対するリクエスト情報を前記通信ネットロークを介して送信するリクエスト情報を可以クエスト情報を受信ステップで送信されたリクエスト情報を受信ステップで受信したリクエスト情報と近信なリクエスト情報と近信と大阪により、1000円では、該リクエスト情報と近信した顕常に関する情報をよび該リクエスト情報と対応する情報をおびまり、2年代日本の大阪リクエスト情報と対応する情報を出るに前記通信ネットワークを介して通知する営業情報通知ステップと、を備えることを特徴さする。

【0013】上記販売支援方法において、前記通信ネットワークはインターネットであり、前記通信特報提大ステップは、前記商品情報をサンプページとして選供し、前記営業情報通知ステップは、前記頭客情報および商品情報を電子メールで前記頭客担当者に通知することが望ましい。

は 0014 】上記販売支援方法において、前記職客に関 する情報を予め登録する顧客登録ステップと、前記顧客 担当者に関する情報を、前記顧客登録ステップで登録さ れた顧客に関する情報と対応づけて登録する顧客担当者 登録ステップと、をさらに備え、前記リスエスト受信ス テップは、リクエスト情報の送信者が、前記顧客登録ス テップで登録された顧客であるか否かを判別する顧客犯 証えテップを備え、前記官登録をあっている一部 顧客認証ステップで、前記リクエスト情報の送信者が前 記顧客登録ステップで登録された顧客であると判別した 場面を記述ステップで登録された顧客であると判別した 場面を記述ステップで登録された顧客であると判別した 場合、当該顧客に関する情報に対応する顧客担当者を選 出し、該額客担当者に該顧客に関する情報に対応することが望まし

【0015】上記のような構成によれば、ウェブページ を通じて、顧客から顧客担当者(例えば、ウービス・商 品の営業担当者やサービス保守担当者など)への連絡を 要求するリクエスト情報を受信すると、当該職等に関す る情報に基づいて顧客担当者が選出され、当該職客担当 各類に、顧客に関する情報が電子メールで通知されるの で、顧客の要求に対し、迅速な営業活動を展開すること ができ、高い顧客消足皮と、営業活動の効率化を実現す ることができる。 【0016】上記目的を達成するため、本発明の第2の 観点にかかるサーバ差値は、複数の顕容端末および顕著 担当者端末とを接続する通信ネットワークに検索する機 検部と、前記通信ネットワークを介して前記顕客端末に 商品情報を提供する商品情報提供部と、前記商品情報提 候部が提供する商品情報と対するリクエスト情報を、前 記述信ネットワークを介して前記顕客端末から受け付け るリクエスト受付部と、前記リクエスト情報を発信 した顕客に関する情報とはでは、対リクエスト情報と発信 した顕客に関する情報とはではソフエスト情報と発信 との顕まに関する情報とはではソフエスト情報に対応する 前記商品情報を、前記通信ネットワークを介して前記 顕客担当者端末に通知する音楽支援部と、を備えること を特徴とおること を特徴とおる音楽支援部と、を備えること

【0017】前記通信ネットワークはインターネットで あり、この場合、上記サーバ装置の前記商品情報提供部 は、前記商品情報をウェブページとして前辺研客端末に 提供し、前記管業支援部は、前記顧客情報および商品情 報を電子メールで前記頼客担当者端末に通知することが 到ましい。

【0018】上記サーバ装置において、顧客に関する情報を予め登録する顧客情報データベースと、顧客担当者に関する情報を、前記職客情報データベースと、観客担当者を、お願客に関する情報と、前記明な情報・ファイスを登録された関係では、リクエスト情報の送信者が、前記明な情報・アータベースに登録された顧客であるか否がを判別する顧客認証が、前記明な情報・アータベースに登録された顧客であるか否がを判別する顧客認証が、前記明な情報・アータベースを登録された顧客であると判別した場合、当該顧客に関する情報が成が行られた顧客担当者を前記顧客担当者を前記聴客担当者を前記聴客担当者を前記聴客担当者を前記聴客担当者を前記をは、該顧客に関する情報とおびまりとないまた。とい望ませいまた。

【0019】上記目的を達成するため、本発明の第3の 観点にかかるプログラムは、コンピュータを、通信ネッ トワークと接続し、該通信ネットワークを介して情報を 送受信する通信手段、顧客に関する情報を登録する顧客 データベース、顧客担当者に関する情報を登録する顧客 相当者データベース、前記通信手段を制御して、前記順 客データベースに登録された顧客の端末に商品情報を提 供する商品情報提供手段、前記通信手段を制御して、前 記商品情報提供手段が提供した商品情報に対するリクエ スト情報を前記顧客端末から受け付けるリクエスト受付 手段、前記通信手段を制御して、前記リクエスト受付手 段が受け付けたリクエスト情報に応じて、該リクエスト 情報を発信した顧客に関する情報および該リクエスト情 報に対応した前記商品情報を、前記顧客担当者データベ ースに登録された顧客担当者の端末に通知する営業情報 通知手段、として機能させることを特徴とする。

[0020]

【発明の実施の形態】本発明にかかる実施の形態を図面 を参照して説明する。

【0021】図1は、本発明の実施の形態にかかる販売 支援システムの構成を示す図である。図示するように販 売支援システム1は、サーバ100、通信ネットワフ 200、ユーザ端末300-1~300-n、営業担 者端末400-1~400-n、から構成される。

【0022】サーバ100は、商品販売者によって運営される。例えば、メインフレームやワークステーション などのコンピュータで構成され、通信ネットワーク200を介して、ユーザ端末300に商品情報を提供するとともに、営業担当者端末400に営業情報を通知する。サーバ100の詳細な構成は図2を参照して後近する。なお、本実施の形態では、商品販売者として、事務機器販売者の場合を例に説明する。

【0023】通信ネットワーク200は、例えばインタ ーネットであり、サーバ100、ユーザ端末300 素担当者搬子40を相互に終続する。 なお、未実施の 形態では、通信ネットワーク200としてインターネッ トを採用するものとし、以下インターネット200とし で説明する。

【0024】ユーザ端末300は、制御部、記憶部、表示部などを備えた、例えば、パーソナルコンピュータを との汎用コンピュータやウェブページの受信・表示が可能な携帯情報端末などから構成され、例えば、モデムや TA(Terainal Mapter: ターミナルアダプタ)などの 通信装置によりインターネット200と接続可能に対しません。 されている、ユーザ端末300の記憶部には、インターネット200を介して提供されるウェブページを閲覧するためのプログラムがインストールされており、ユー 満算処理装置)がプログラムを実行することでウェブページを質信し、表示部に表示させることで閲覧できるように構成されている。

【0025】管業担当者ポ末400は、商品販売者の管 業担当者が携帯する端末であり、例えば、パーソナルコ ンピュータなどの汎用コンピュータ、PDA(Personal Data Assistants)などの携帯情報端末、電子メールの 透受信が可能な携帯電話や PHS(Personal Handyphon e System)などの形動体通信端末、などである。

【0026】次に、図2を参照して、サーバ100の構成を説明する。図2は、サーバ100の構成を示すブロック図である。

【0027】図2に示すように、サーバ100は、制御部110、劇客情報データベース120、担当者情報データベース150、大・カーボース130、ウェブサーバ140、メールサーバ50、および通信部160、から構成されている。 【0028】制御部110はCPU(Central Processi

ng Unit:中央演算処理装置)から構成され、図示しないメモリに予め記憶された動作プログラムを実行してサ

ーバ100の各部を制御することで、後述する処理を実 行する。

【0029】 顧客情報データベース120は、例えばハードディスク装置などの書検可能な記憶装置から構成され、顧客に関する情報(以下、「趣客情報」と称す)を記憶する。図3(a)に、顧客情報データベース120に記憶される顧客情報の例を示す。

[0030] 図示するように、顕客情報デーケベース1 20には、顧客を説別するための顧客ID、顧客を認証 するためのパスワード、顧家氏名、メールアドレス、顕 客が所有している当該商品販売者が販売した商品を示す 情報、電話書号や住所などの連絡先情報、当該顧客担当 の営業担当者を示す担当者ID、などが登録される。 [0031] 担当者情報デーケベース130は、例えば

100311担当有情報でデンバー入130kx、例えば、 ルードディスク装置などの兼複可能を記憶整定から構成 され、当該商品販売者の営業担当者に関する情報(以 下、「担当者情報」と称す)を記憶する。図3(b) に、担当者情報データベース130に記憶される担当者 情報の例を示す。

[0032] 図示するように、担当者情報データベース 130には、営業担当者を識別するための担当者 I Dを 示す情報、担当者氏名、当該担当者の営業担当地域を示 す地域コード、当該担当者の営業担当者端末400で受 信可能なメールアドレス、担当商品を示す情報、などが 登録される。

【0033】ウェブサーバ140は、図示しない制御 部、記憶部などを備えたサーバ装置から構成され、商品 情報を示すウェブページを作成して、記憶する。ウェブ サーバ140の記憶部は、販売する商品に関する情報 (商品説明、価格、画像など)を記憶しており、この情 報は随時更新される。また、記憶部はウェブページを作 成するためのプログラムを記憶し、制御部がこのプログ ラムを実行することでウェブページを作成・更新する。 【0034】メールサーバ150は、図示しない制御 部、記憶部などを備えるサーバ装置から構成され、営業 担当者宛の電子メールを作成・送信する。メールサーバ 150の記憶部には、営業担当者宛の電子メールに用い られる定型文やテンプレートなどが登録されている。ま た、記憶部は電子メールを作成するためのプログラムを 記憶しており、制御部がこのプログラムを実行すること で、定型文やテンプレートを用いた電子メールが作成さ れ、担当者情報データベース130に登録されているメ ールアドレス宛に送信される。

【0035] 通信部160は、例えば、ルータやTA (Terminal Adapter) などの通信装置から構成され、サーバ100をインターネット200に接続する。通信部 160は、ユーザ端末300からのアクセスを受け付け るとともに、ウェブサーバ140に保持しているウェブ ページを示すデータを、アクセスしてきたユーザ端末3 00に送信する。また、メールサーバ150が作成した 電子メールを、インターネット200を介して営業担当 者端末400に送信する。

【0036】次に、本実論の形態にかかる販売支援システム1の動件を図4のフローチャートを参照して説明す。、なお、本実徳の形態では、サーバ100は、顆条情報データペース120に登録された順客に対して商品情報を提供するものとする。また、サーバ100による動作は、メモリに子め記憶した動作プログラムを制御部110か実行することで実現まれるものとする。

【0037】まず、顕客は、ユーザ端末300を操作 し、サーバ100が提供するウェブサイトのトップペー ジにアクセスし、ログインする(ステップ5101)。 この場合、サーバ100の制御部110は、ウェブサー バ140を制御し、図5に示すようなログインページを 取得し、通信部160を制御して、アクセスしてきたユ ーザ端末300に送信する。

【0038】ユーザ端末300は、サーバ100からログインページを受信し、表示部に表示させる。顕名は、図5に示すログインページに、図8を設証するための情報(以下、「認証情報」と称す)であるユーザID(顕客ID)とパスワードを入力してサーバ100に送信する。

【0039】サーバ100は、ユーザ端末300から受信した認証情報に基づいて、順客情報データベース12 0から当該顧客IDとパスワードとの組み合わせを検索 する。

【0040】一致する組み合わせが存在しない場合(ステップS101:No)は、登録された顧客ではないとみなし、処理を終了する。

【0041】一方、一数する組み合わせが存在する場合 (ステップS101:Yes)は、ログインを許可す る。なお、ここで、サーバ100は、例えばcookieファ イルなどの翻窓識別情報と当該ユーザ端末300に送信 するなどして、以後の当該ユーザ端末300とのセッションは、当該觀客からのものであると認識する。

【0042】ログインした類条が、サーバ100が提供する商品情報を示すページにアクセスした場合(ステップS102:Yes)、サーバ100の制制第110はウェブサーバ140を制御して、図6に示すような商品情報ページを取得し、通信部160を制御してユーザ端末300に送信する。

【0043】エーザ端末300は、サーバ100から商 情報ページを受信し、表示部に表示させる。図6に示 すように、商品情報ページには、各商品についての説明 を画像が提示されている。さらに、各商品について、図 中、『詳細』、「オブション」、「消耗品」、「購 入」)が配置されるとともに、営業担当者への連絡を要 求するための連絡フォームページ(後述)にリンクした 「担当営業」に覆置されている。 【0044】 顧客は、 所望の商品について営業担当者に 連絡したい場合、 ユーザ端末300を操作して「担当営 業に連絡」 ボタンを選択する (ステップS103: Ye s).

【0045】「担当営業に連絡」ボタンが選択される と、ユーザ間末300は、担当営業者への連絡ラオーム を要求するリクエスト情報ともに、選択された「担当 営業に連絡」ボタンに対応する商品を特定する、例え ば、翌番を示す情報(以下、「フォームリクエスト情 報」と称す)をサーバ100に送信する。

【00461サーバ100では、通信部160がユーザ 端末30のから受信したフォームリクエスト情報に基づいて、制御部110がウェブサーバ140を制御し、図7に示すような、「担当営業への連絡フォーム」ページ(以下、「フォームページ」と称す)を収得する。ここで、制御部110は、上述の認証情報に基づいて、フォームリクエスト情報の送信者が、ステップ5101でログインした顧客であることを認識し、顕客情報データペース120にアクセスして、当該顧客に関する情報を取得する。

【0047】制御部110は、顧客情報データベース1 20から取得した情報から必要な情報を、ウェブサーバ 140から取得したフォームページに挿入する。ここで は、顧客の氏名、電話番号、およびメールアドレスを挿 入するものとする。さらに、フォームリクエスト情報に 示される商品を特定する情報を、例えば不可提情報とし て植入する。

【0048】制御部110は、通信部160を制御して、必要な情報が挿入されたフォームページをユーザ端 末300に送信する(ステップS104)。

【0049】ユーザ端末300は、サーバ100により 予め飘客氏名、電話番号、メールアドレスが得入された フォームページを受信し、表示部に表示させる。ここ で、フォームページを模点と表示に表示させる。ここ で、フォームページに挿入された電話番号もよびメール アドレスは、営業担当者が当該顧客に連絡を取る際に用 いられるものである。これらの情報がサーバ100で予 が挿入されているので、情報に変更がない場合、顕客は 入力しなぐてもよい。また、希望する連絡先がサーバ1 00に登録されているものと異なる場合、つまり挿入さ れている情報と異なる場合は、所望する連絡先の情報を 入力さる。

【0050】また、フォームページには、通信部が用意 されており、顧客は問い合わせたい内容を入力すること ができる。また、因示していないが、希望する連絡方法 や、営業担当者に求めるアクション、例えば、資料の送 付、来訪しての商品説明、電話による商品説明、などを 選択できる、例えばチェックボックスなどが配置されて いるものとする。

【0051】図7に示すように、フォームページには、 入力した情報の送信を指示するための「送信」ボタンが 配置されており、顧客がこの「送信」ボタンを選択する ことにより、入力した情報(以下、「連絡リクエスト情 報」と称す)および対象商品を示す情報がサーバ100 に送信される(ステップS105)。

【0052】サーバ1000通信部160は、ユーザ編末300から受信した連絡りクエスト情報を受信した 動師部110に引き波す、制御部110は、受信した連絡リクエスト情報に基づいて、顕客情報データペース1 20を検索し、当該顧客の顧客情報を取得する(ステップS106)

【0053】制御部110は、ステップS106で取得 した顧客情報に、当該顧客担当の営業担当者を示す担当 者IDが登録されている場合は、担当者情報データベー ス130にアクセスし、その担当者 I Dに対応する営業 担当者のメールアドレスを取得する(ステップS10 7)。顧客情報に営業担当者情報が登録されていない場 合は、顧客情報に示される住所や郵便番号から営業担当 者の地域コードを求めるとともに、連絡リクエスト情報 に示される商品情報を取得し、当該地域においてその商 品を担当している営業担当者を担当者情報データベース 130から選出して、そのメールアドレスを取得する。 【0054】制御部110は、取得したメールアドレ ス、および連絡リクエスト情報に基づく顧客氏名、連絡 先情報、対象商品を示す情報、フォームページの通信欄 に入力された問い合わせ内容、指定連絡方法、要求アク ション、を示す情報(以下、「営業情報」と称す)をメ ールサーバ150に引き渡す。制御部110は、メール サーバ150を制御し、当該営業情報を含んだ電子メー ルを作成し、引き渡したメールアドレス宛に送信して (ステップS108)、処理を終了する。

【0055】当該営業担当者は、営業担当者端末400で電子メールを受信し、表示される営業情報に基づいて、顧客に連絡を取るなどして営業活動を行う。

【0056】上記実施の形態では、顔条が商品情報ページから「担当営業に連絡」ボタンを選択することで、営業情報が営業出当者へ請報が立れる製機はこれに限られない。例えば、顧客が商品情報ページから、ある商品の資料請求を一一バ100に送信した場合、サーバ100では、顕客情報データペース120から、当該顧客の所有商品を示す情報を取得し、資料請求した商品が、顧客の所有している商品ではない場合、その旨を営業担当者に適知するようにしてもよい。

【0057】このように構成することにより、顧客が新 たな商品の購入を検討していることを営業担当者が把握 することができるので、当該顧客に対し、迅速かつ効果 的な営業活動を展開することができる。

【0058】また、営業担当者への情報通知の契機として、例えば、サーバ100が提供するウェブサイト上で、顧客が顧客情報を変更(例えば、住所変更など)し

た場合、その内容を営業担当者に送信するようにしても よい。このような構成により、営業担当者は、常に最新 の顧客情報を把握することができ、効率的な営業活動を 展閣することができる。

【0059】さらに、上記実施の形態では、商品情報ペ -ジの「担当管業に連絡」ボタンを選択することで、営 業情報が営業担当者に通知される構成としたが、通知先 は営業担当者に限られない。例えば、営業担当者に加 え、商品販売者の期を情報で理者などに同時に通知する ようにしてもよい。また、上記実施の形態では、理解を 容易にするために、顕客担当者として営業担当者を例に 説明したが、顕客担当者として営業担当者に限定されず、 サービス担当者や保守担当者などでもよい。

【0060】 記記実施の形態では、サーバ100の制御 部110が、予めメモリに記憶されたプログラムを実行 する構成としたが、これらのプログラムは、例えば、フ ロッピー(登録前限)ディスク、CD-ROM(Compac t Disc Read Only Menory)、DVD (Digital Versati e Disc) などのコンピュータ読み取り可能な記録媒体 に格納して配布されてもよい。あるいは、これらのプロ グラムを搬送波に重畳させることで、インターネット2 00などの通信ネットワークを介して配信し、コンピュ ータにグランロードするものとしてもよい。

# [0061]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 顧客祖当者宛に、顧客に関する情報が電子メールで適知 されるので、顧客の要求に対して迅速な営業活動を展開 すること等が可能となり、高い顧名頑足度と、営業活動 の効率化を実現することができる。 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態にかかる販売支援システム の構成を示す図である。

【図2】図1に示すサーバの構成を示すブロック図であ

【図3】図2に示すデータベースに登録される情報の例を示す図であり、(a) は類案情報データベースに登録される情報を例示し、(b) は、担当者情報データベースに登録される情報を例示している。

【図4】本発明の実施の形態にかかる販売支援システム の動作を説明するためのフローチャートである。

【図5】図4に示す動作で送信されるログインページの

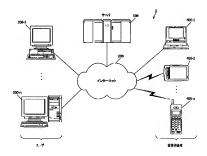
表示例を示す図である。 【図6】図4に示す動作で送信される商品情報ページの表示例を示す図である。

【図7】図4に示す動作で送信されるフォームページの 表示例を示す図である。

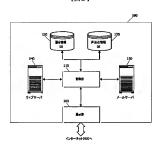
# 【符号の説明】

- 1 販売支援システム
- 100 サーバ 120 顧客情報データベース
- 130 担当者情報データベース
- 140 ウェブサーバ
- 150 メールサーバ
- 200 インターネット
- 300-1~300-n ユーザ端末
- 400-1~400-n 営業担当者端末

### 【図1】

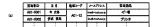


【図2】



【図3】

	雑窓的 パスワード		類客成名 E-mal7ドレス			道英文	党兼投资者	
(a)	AA10-0001	*****	現止 太郎	Lotest***	RC-1234, FX-0012, · · ·	(03)1234…, 在新	A01-0001	
					- :			

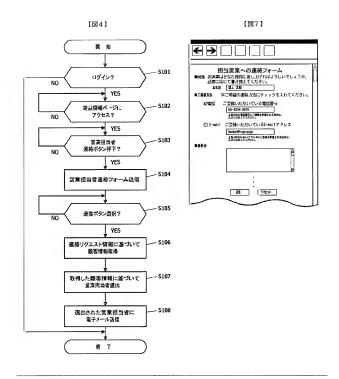


【図5】



【図6】





フロントページの続き

(51) Int. Cl.7 識別記号 GO6F 17/60 506

FΙ

G06F 17/60 506

(72)発明者 片岡 啓介 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式 会社リコー内

(72) 発明者 上村 静 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式 会社リコー内

(参考)

(72)発明者 篠原 英二

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式 会社リコー内 (72)発明者 鳥飼 辰登

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内